



沖縄県発達障害者支援センター事業報告

～平成20年度～

沖縄県発達障害者支援センター

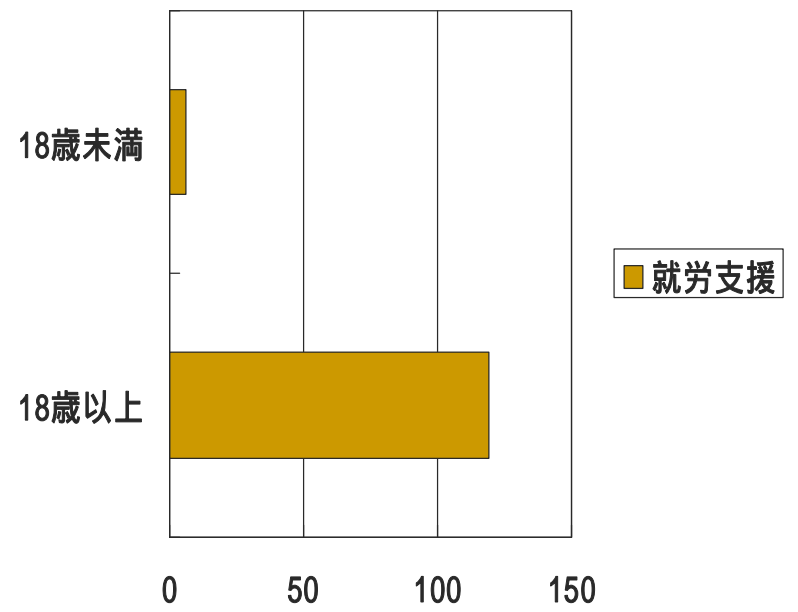
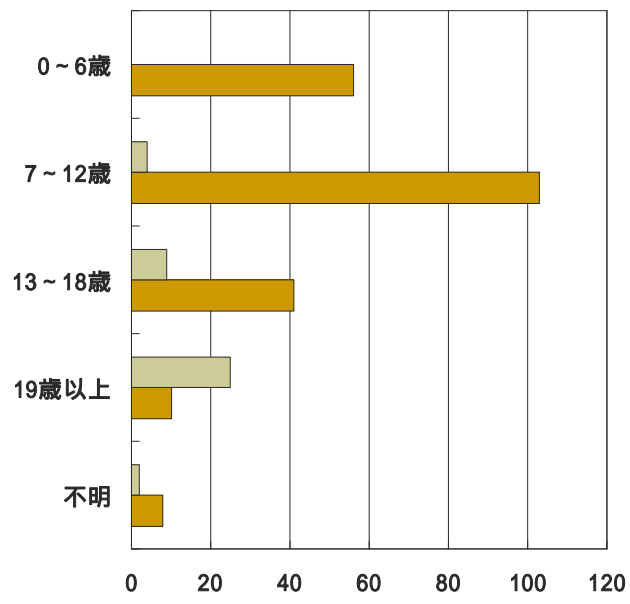
[主な事業の柱]

- 個人に向けた支援事業
相談支援・発達支援・就労支援
- 普及・啓発・人材育成のための事業
- 関係機関の連携構築のための事業

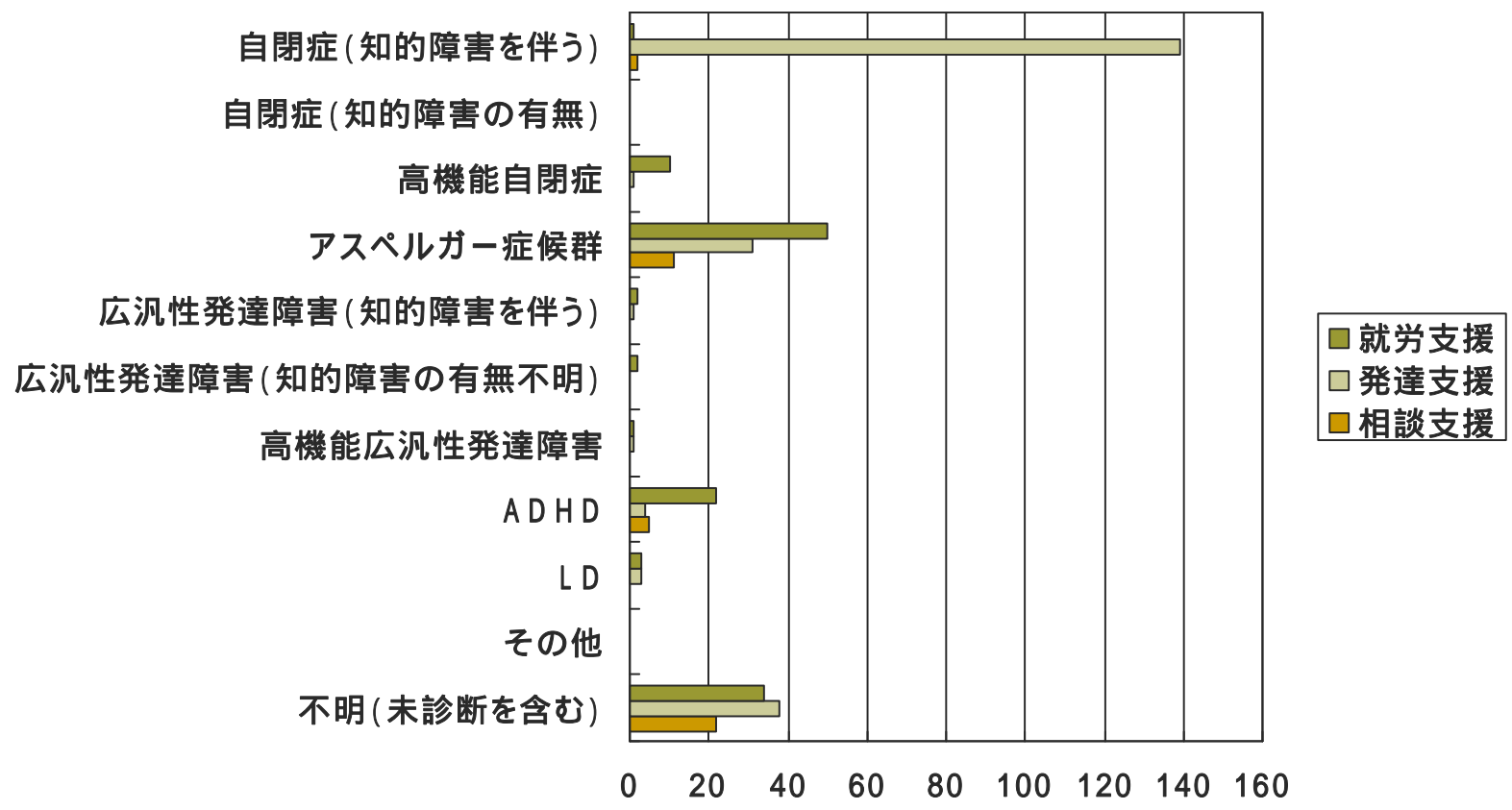
全事業述べ件数内訳 (平成20年度)

	述べ件数	実人数
相談支援	55	40
発達支援	294	218
就労支援	193	125
普及啓発・研修	17	2168
関係機関との連携 * 個別支援のための 調整会議・連絡会議 * 機関コンサルテーション	* 78箇所 * 46箇所	

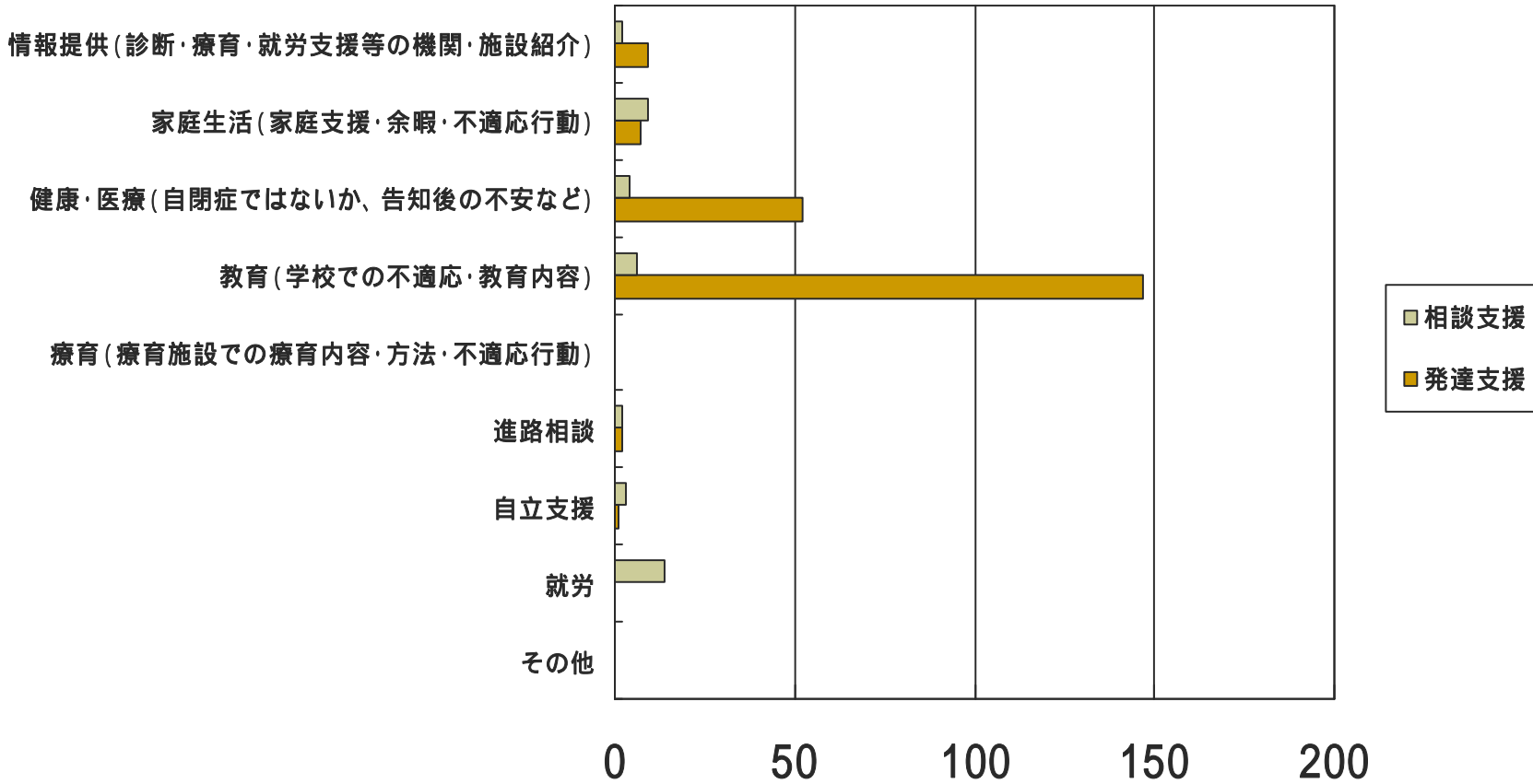
[相談対象者年齢別内訳]



[障害種別]



[相談内容]



事業実績から

- 年齢別では、7歳～12歳、18歳以上の相談が多い。
- 障害種別では自閉症(知的障害を伴うもの)、不明(未診断を含む)、アスペルガー症候群の順に多い。
- 相談内容は、「教育」に次いで「健康・医療(自閉症ではないか、告知後の不安)」の相談が多い。
- 成人の場合は、就労が主訴でも実際の就労の段階ではない場合が多い。
- 普及啓発研修－参加者の数が前年度に比べ増加。
 - 研修の講師としての依頼も多い

実績から見えるニーズ

- 支援者の障害特性について学ぶニーズ
- 診断後の保護者へフォローの場のニーズ
 - 障害についての説明が十分でなく親御さんが不安になるケースが多い
- 就労前の相談やトレーニングの場としてのニーズ
- 診断についてのニーズ
 - 特に成人
- 高機能・アスペルガーのケース、成人のケースの居場所のニーズ 日中過ごす場所など

【今後の課題】

- 支援機関への特性理解・支援技術を学ぶ場の提供
- 関係機関がそれぞれの役割を担う
(他人事として捉えない)
- ネットワークで支える仕組み作り

[連携への取り組みについて]

- 関係機関・課連絡会議

各市町村内関係機関(例えば、教育委員会、福祉課、保育課、保健師など)を集めて、各機関・課内でどのような事を行っているのか、課題、現在ある社会資源等の情報を共有することでネットワークを構築することをねらいとしての会議を提案、実施している。